

第100回定時株主総会 交付書面省略事項

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

三菱製鋼株式会社

電子提供措置事項のうち、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、株主様に書面で交付していない事項を本資料に記載しています。

連結注記表

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………18社

主要な連結子会社の名称……………MSSC CANADA INC.
MSSC US INC.
MSSC Ahle GmbH
寧波菱鋼彈簧有限公司
MSM Philippines Mfg. INC.
MSM SPRING INDIA PVT.LTD.
MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.
MSM (THAILAND) CO.,LTD.
PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)
三菱長崎機工(株)
菱鋼運輸(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数……………3社

持分法適用関連会社の名称……………北海製鉄(株)
CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.
Stumpp Schuele & Somappa Auto Suspension
Systems Pvt. Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な関連会社の名称……………(株)第一熱処理室蘭

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりであります。

	(決算日)
PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.	12月31日
MSSC MFG MEXICANA,S.A. DE C.V.	12月31日
寧波菱鋼彈簧有限公司	12月31日
上海菱鍛機械有限公司	12月31日
MSSC Ahle GmbH	12月31日
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	2月29日

連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ② 退職給付に係る……………従業員への退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- なお、北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。
- ③ 製品の販売に係る……………当社および連結子会社では、特殊鋼鋼材、ばね、素形材等の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。
- 顧客が当該製品に対する支配を獲得する時点にて、履行義務が充足されると判断し、当該製品の収益を認識しております。
- 国内の販売については、出荷時点から当該製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。
- 輸出の販売については、輸出条件により、顧客が支配を獲得する時期が異なるため、輸出条件に合わせて収益を認識しております。
- また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。
- ④ 工事契約に係る……………機器装置事業では工事契約に関して、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。
- 契約毎に履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づいて収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. MSSC Ahle GmbHのばね事業に係る固定資産の減損

(1) 当該事業の概要

MSSC Ahle GmbH (以下Ahle) は自動車用巻ばねを製造販売するばね事業のドイツにおける拠点であり、主にばね生産設備を所有しています。

(2) 連結計算書類に計上した金額

建物及び構築物	458百万円
機械装置及び運搬具	269百万円
土地	246百万円
その他有形固定資産	16百万円
その他無形固定資産	3百万円
減損損失	1,069百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当該事業の減損に関する判断

Ahleの資産はAhleが採用している国際財務報告基準(IFRS)に沿って減損を検討しており、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位を、内部管理上採用している事業及び拠点を基本単位としてグルーピングしていることから、ドイツ国内でばね事業を営んでいるAhleは1つの資産グループとしております。

Ahleは原材料価格やエネルギー価格をはじめとするコスト高騰やコスト高騰分の売価改定の適用開始時期の遅れ等に加えて、需要低迷による販売量減少により営業損失が継続しております。

当連結会計年度においても引き続き営業損失を計上し、今後も受注回復の見通しが不透明であることから、減損の兆候を識別しました。

Ahleのばね生産設備の回収可能価額と資産グループの帳簿価額を比較した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失の計上が必要と判断しました。

②当該資産の回収可能価額の見積り

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方の金額として算出しておりますが、当期末の減損テストにおいては、鑑定評価額等を基礎として算定した処分コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

使用価値については、事業計画より割引後将来キャッシュ・フローを算出しております。事業計画は最新の販売計画を基に、経営環境などの外部情報や、内部情報、受注販売数量や販売価格等を総合的に勘案し、これらに関する一定の仮定を用いて算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受けるため、見積りに用いた仮定や前提の見直しが必要になった場合は、翌連結会計年度において新たに減損損失を計上する可能性があります。

2. 寧波菱鋼弹簧有限公司のばね事業に係る固定資産の減損

(1) 当該事業の概要

寧波菱鋼弹簧有限公司(以下寧波)は、自動車用巻ばね、建設機械用巻ばね、スタビライザ及びその組み立て品を製造販売するばね事業の中国における拠点であり、主にばね生産設備を所有しています。

(2) 連結計算書類に計上した金額

建物及び構築物	607百万円
機械装置及び運搬具	69百万円
その他有形固定資産	23百万円
その他無形固定資産	2百万円
減損損失	246百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当該事業の減損に関する判断

寧波の資産は寧波が採用している国際財務報告基準（IFRS）に沿って減損を検討しており、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位を、内部管理上採用している事業及び拠点を基本単位としてグルーピングしていることから、寧波は自動車用巻ばね、建設機械用巻ばね、スタビライザ及びその組み立て品をそれぞれ別資産グループとしております。

スタビライザ及びその組み立て品は中国国内における取引先のシェアダウンの影響による需要減少で売上が減少しており、当連結会計年度においても引き続き営業損失を計上し、減損の兆候を識別しました。

寧波のスタビライザ及びその組み立て品の生産設備の回収可能価額と資産グループの帳簿価額を比較した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失の計上が必要と判断しました。

②当該資産の回収可能価額の見積り

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方の金額として算出しておりますが、当期末の減損テストにおいては、鑑定評価額等を基礎として算定した処分コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

使用価値については、事業計画より割引後将来キャッシュ・フローを算出しております。事業計画は最新の販売計画を基に、経営環境などの外部情報や、内部情報、受注販売数量や販売価格等を総合的に勘案し、これらに関する一定の仮定を用いて算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受けるため、見積りに用いた仮定や前提の見直しが必要になった場合は、翌連結会計年度において新たに減損損失を計上する可能性があります。

(誤謬の訂正に関する注記)

1. 誤謬の内容

当社は、2023年8月8日付「過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出（過年度決算の訂正）に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、2018年3月期における退職給付に係る調整累計額の誤謬による過大計上と、これに伴う法人税等調整額及び為替換算調整勘定の過少計上が判明しました。

このため、当連結会計年度の期首における純資産の額を訂正しております。

2. 当連結会計年度の期首における純資産額に対する影響額

過去の誤謬の訂正に伴う当連結会計年度の期首における利益剰余金に対する影響額は850百万円の増加、為替換算調整勘定に対する影響額は301百万円の増加、退職給付に係る調整累計額に対する影響額は870百万円の減少となります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

受取手形	232百万円
売掛金	29,478
契約資産	14

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務			
担保に供している資産	土	地	216百万円
担保に係る債務	短期借入金		25百万円
	長期借入金		12
	計		38

上記資産の根抵当権に係る極度額は216百万円であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 96,092百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価 117百万円
2. 減損損失
当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
ばね製造設備	ドイツ	機械装置及び運搬具	1,025
ばね製造設備	ドイツ	その他有形固定資産	30
ばね製造設備	ドイツ	その他無形固定資産	12
ばね製造設備	中国	機械装置及び運搬具	245
ばね製造設備	中国	その他有形固定資産	1

(減損損失の認識に至った経緯)

当該資産については、処分コスト控除後の公正価値を回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を超過していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

原則として内部管理上採用している事業及び拠点の基本単位としてグルーピングしています。

3. 投資有価証券売却益
当社が保有する投資有価証券のうち国内株式5銘柄を売却したことによるものであります。
4. 受取保険金
MSSC Ahle GmbHで発生した火災における保険金の受取額であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び株式数 普通株式 15,709,968株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	617百万円(※1)	40円	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月8日 取締役会	385百万円(※2)	25円	2023年9月30日	2023年12月8日

※1. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

※2. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	540百万円(※)	35円	2024年3月31日	2024年6月24日

※配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引は経理規程に従い、外貨建金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額4,288百万円）は、下表には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,626	1,626	—
(2) 長期借入金	△45,790	△45,690	△100
(3) デリバティブ取引 (※2)	△10	△10	—

(※1) 負債に計上されているものについては、△で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価……………同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価……………レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価……………重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
①投資有価証券				
その他有価証券	1,626	—	—	1,626
資産計	1,626	—	—	1,626
②デリバティブ取引				
通貨関連	—	△10	—	△10
負債計	—	△10	—	△10

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
③長期借入金	—	△45,690	—	△45,690
負債計	—	△45,690	—	△45,690

①投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

②デリバティブ取引

通貨スワップ及び為替予約の時価は、取引金融機関等から提示された時価を用いており、レベル2の時価に分類しております。

③長期借入金（1年内長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

(単位：百万円)

区分	報告セグメント					その他	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
日本	57,596	24,486	4,299	8,716	95,098	1,505	96,604
北米	216	32,052	376	235	32,879	—	32,879
アジア	21,154	9,385	3,516	247	34,303	—	34,303
欧州	—	4,575	1,024	500	6,100	—	6,100
その他	3	40	12	—	56	—	56
顧客との契約から生じる収益	78,969	70,540	9,228	9,700	168,438	1,505	169,943
外部顧客への売上高	78,969	70,540	9,228	9,700	168,438	1,505	169,943

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解する為の基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「製品の販売に係る収益の計上基準」及び「工事契約に係る収益の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約から生じる当期及び翌期以降の収益を理解する為の情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

契約資産および契約負債の残高の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	36,760	33,950
契約資産	659	14
契約負債	1,300	246

契約資産は、主として機器装置事業において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求残高であります。

契約負債は、主として顧客から対価を受け取っているものの履行義務を充足していない部分を認識しています。

履行義務を充足することにより減少します。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた金額は、1,300百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末
1年以内	1,975
1年超	2,036
合計	4,012

連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予定される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

未充足（又は部分的に未充足）の当履行義務は、当連結会計年度末において4,012百万円です。

当履行義務は、機器装置事業における産業機械の製造及び販売に関するものであり、期末日後1年以内に約49%、残り約51%が1年を超えて収益として認識されると見込んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,704円29銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △63円50銭 |

個別注記表

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び……移動平均法による原価法
関連会社株式

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
原材料・貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法

（リース資産を除く）

ただし、一部の建物及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械装置 8年～14年

② 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、関係会社が債務超過となった場合、関係会社貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、関係会社の純資産額を基礎として個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

- ③ 役員株式給付引当金……………取締役向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 製品の販売に係る収益の計上基準……………当社では、特殊鋼鋼材、ばね、素形材等の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。顧客が当該製品に対する支配を獲得する時点にて、履行義務が充足されると判断し、当該製品の収益を認識しております。

国内の販売については、出荷時点から当該製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

輸出の販売については、輸出条件により、顧客が支配を獲得する時期が異なるため、輸出条件に合わせて収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

- ② 退職給付に係る会計処理の方法……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社に対する投融資の評価

(1) 計算書類に計上した当該資産の金額

関係会社株式	19,100百万円
関係会社出資金	2,737百万円 (うちMSSC Ahle GmbHに対するもの 0百万円)
貸付金	15,290百万円 (うちMSSC Ahle GmbHに対するもの 4,448百万円)
貸倒引当金	△3,461百万円 (うちMSSC Ahle GmbHに対するもの 2,896百万円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式及び関係会社出資金については、関係会社の実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、将来の事業計画等により回復可能性が十分な証拠により裏付けられている場合を除き、減損処理を行うこととしております。

事業計画は、将来の不確実な経済条件の変動などにより影響を受け、実際の業績が計画と異なった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式及び関係会社出資金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、関係会社が債務超過となった場合、関係会社貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、関係会社の純資産額を基礎として個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

回収不能額の見積りにおいて基礎とする関係会社の純資産額は、固定資産の減損の見積りにより重要な影響を受ける可能性があり、その見積りの内容に関する情報は「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」に記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		34,463百万円
2. 偶発債務		
関係会社の借入金に対する保証		
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	208百万円	
PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	7,604	
MSM SPRING INDIA PVT. LTD.	157	
3. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	14,100百万円	
長期金銭債権	2,410	
短期金銭債務	5,550	

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
売上高	795百万円	
仕入高	52,436	
営業取引以外の取引高		
受取利息	2,342	
受取配当金	68	
受取保証料	48	
2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産 の収益性の低下による簿価切下げ額	売上原価	6百万円
3. 投資有価証券売却益		
当社が保有する投資有価証券のうち国内株式4銘柄を売却したことによるものであります。		

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における自己株式の種類 及び株式数	普通株式	494,006株
--------------------------------	------	----------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	482百万円
長期未払金（役員退職慰労金）	3
減価償却限度超過額	46
減損損失	235
未払費用	219
投資有価証券評価損	257
関係会社株式評価損	10,550
貸倒引当金	1,059
その他	366
繰延税金資産小計	13,221
評価性引当額	△12,157
繰延税金資産合計	1,063

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	333百万円
固定資産圧縮積立金	258
前払年金費用	564
繰延税金負債合計	1,156
繰延税金負債の純額	93

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類の「注記事項（収益認識に関する注記）」と同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	三菱製鋼 室蘭特殊鋼(株)	直接所有 70.0%	製品の仕入	特殊鋼鋼材の仕入 (注1)	百万円 仕入高 49,059	買掛金	百万円 4,953
			資金の貸付	運転資金及び設備資 金の貸付(注3)	貸付額 500 返済額 400	短期貸付金 長期貸付金	2,700 537
			役員の兼任	貸付利息の受取	受取額 48		
	MSSC CANADA INC.	直接所有 100.0%	資金の貸付	運転資金及び設備資 金の貸付(注3)	貸付額 4,282 返済額 14,888	短期貸付金	3,555
			材料の支給 増 資	特殊鋼鋼材の支給 (注2) 増資の引受	支給額 1,856 引受額 11,378	未収入金 子会社株式	665 1,314
			役員の兼任	貸付利息の受取	受取額 1,069		
MSSC US INC.	直接所有 100.0%	資金の貸付	運転資金及び設備資 金の貸付(注3)	貸付額 876 返済額 11,019	短期貸付金	302	
		増 資 役員の兼任	貸付利息の受取 増資の引受	受取額 786 引受額 10,735	未収入金 子会社株式	1 1,367	
MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.	直接所有 100.0%	資金の貸付	運転資金及び設備資 金の貸付(注3) 貸付利息の受取	貸付額 421 受取額 126	短期貸付金 長期貸付金 未収入金	1,211 605 9	
PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	直接所有 75.0%	債務保証	借入金に対する保証 (注4)	保証金額 7,604 保証料 45	長期貸付金	850	
		資金の貸付	運転資金及び設備資 金の貸付(注3) 貸付利息の受取	貸付額 160 受取額 242			
MSSC Ahle GmbH	直接所有 100.0%	資金の貸付	運転資金及び設備資 金の貸付(注3) 貸付利息の受取	貸付額 160 受取額 242	短期貸付金 未収入金	4,448 66	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の仕入価格については実質コストに基づき決定しております。
2. 材料の支給価格については第三者との取引価格に基づき決定しております。
3. 資金の貸付けについては、市場金利に基づいて利率を決定しており、返済条件は資金使途に応じて決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。

4. 銀行からの借入金について保証したものであり、保証料を受け取っております。
5. 関係会社への貸付金に対し、合計3,461百万円の貸倒引当金を計上しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,847円20銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △287円72銭 |